

# 令和2年度 下水道処理施設維持管理業務

## 受託実態調査報告書

令和2年 12月

一般社団法人 日本下水道施設管理業協会  
広報渉外委員会

## 目次

1. はじめに	1ページ
2. 調査概要	2ページ
(1) 調査対象企業	
(2) 調査箇所	
3. 調査結果の概要	2ページ
4. 調査及び集計方法	3ページ
(1) 調査方法	
(2) 集計方法	
(3) 調査項目	
5. 調査結果	4ページ
(1) 受託契約概要	
1) 地域別受託契約概要	
表-1 下水道処理施設維持管理業務受託実態調査結果	
2) 受託契約額の推移	5ページ
図-1 受託金額の推移(会員のみ)	
3) 従事人員数一人当たりの運転管理費の推移	
図-2 従事人員数一人当たりの運転管理費(会員のみ)	
4) 協会支部別受託契約額	6ページ
表-2 協会支部別受託契約額	
(2) 契約形態(会員外を含む)	7ページ
1) 契約状況	
表-3 地域別新規受託件数と契約終了件数	
2) 地域別契約方式	8ページ
表-4 地域別契約方式	
図-3 契約方式の割合(全体)	
3) 地域別契約年数	9ページ
表-5 地域別契約年数	
図-4 契約年数の割合(全体)	
4) 地域別包括契約	10ページ
表-6 地域別包括契約	
図-5 契約形態の割合(全体)	
5) ユーティリティ等の内容	11ページ
表-7 地域別ユーティリティ等	
図-6 地域別ユーティリティ等を含む契約数の割合(会員のみ)	
図-7 ユーティリティ等項目別契約件数(会員のみ) ……	12ページ
(3) 受託箇所数	
表-8 地域・事業区分別受託箇所数	13ページ
図-8 地域別受託箇所数(会員のみ)	
図-9 受託箇所の推移(会員のみ)	
表-9 処理能力別受託箇所数(会員のみ)	
6. おわりに	14ページ

## 1. はじめに

当協会では、協会会員及び会員以外の国土交通省「下水道処理施設維持管理業者登録」を行っている維持管理関連企業の皆様のご協力をいただき、下水道施設維持管理業務の受託実態を毎年調査しております。

当協会は前年度の令和元年に設立 30 周年を迎え、当協会の会員各社を含む維持管理関連企業の地位向上と益々の発展のために、心新たに取り組んでいるところです。

さて、下水道処理施設の維持管理は重要なライフラインを堅持するものとして、また地域の水環境保全、浸水の防除、地球温暖化対策や循環型社会の構築に不可欠なものです。

当協会会員各社及び維持管理関連企業は、24 時間・365 日安定的な下水道処理施設の管理を行うのはもちろんのこと、包括的民間委託など国が推奨している PPP(官民連携)により、民間企業に任される業務範囲も徐々に増えており、従事者に求められる技術や能力も高度化してきているため、人材の確保・育成、維持管理の効率化・質の向上に取り組んでおります。

一方で、取り巻く経済環境は非常に厳しく、維持管理を担う企業として必ずしも満足できる状況とは言えません。

この受託実態調査結果から現状の実態をご理解いただくとともに、下水道処理施設維持管理業の地位向上に繋がる一助となれば幸いです。

令和 2 年 12 月  
広報渉外委員会

## 2. 調査概要

### (1) 調査対象企業

ご協力いただいた企業は、会員会社 136 社、および国土交通省「下水道処理施設維持管理業者登録」の会員外企業 11 社でした。

### (2) 調査箇所

ポンプ場、農業集落排水、漁業集落排水を除いた下水処理場のみを対象としました。

## 3. 調査結果の概要

維持管理業務の受託契約額、契約形態、および受託箇所数、従事者数等について調査しました。

- (1) 受託契約額は全体では昨年比 2.7%、44 億円の増加となっています。会員についても 2.8%、45 億円の増加となりました。他の項目の推移については下記の表をご参照願います。

受託箇所の全体の増加数が会員の増加数より少ないのは、会員外の提出会社数が 2 社減った事に起因しています。

		令和元年度	令和2年度	増減
受託契約額(億円)	全体	1,618	1,662	+44(2.7%)
	会員	1,603	1,648	+45(2.8%)
運転管理費(億円)	全体	1,075	1,100	+25(2.3%)
	会員	1,062	1,089	+27(2.5%)
一人あたり運転管理費 (千円)	全体	7136	7251	+114(1.6%)
	会員	7137	7253	+116(1.6%)
ユーティリティ(億円)	全体	543	562	+19(3.5%)
	会員	541	560	+19(3.5%)
従事者数(人)	全体	15,064	15,171	+107(0.7%)
	会員	14,880	15,015	+135(0.9%)
受託箇所(箇所)	全体	1,132	1,134	+2(0.2%)
	会員	1,100	1,105	+5(0.5%)

- (2) 契約方式については、近年技術重視の発注も増えておりますが、調査結果では一般競争入札、指名競争入札が全体の 57%と半数以上を占めており、まだ価格重視の傾向が見られます。

一方、複数年契約は全体の 70%を超えており、毎年徐々に拡大しています。しかしながら、全体の約 43.2%と半数近くが 2 年・3 年契約のため、さらにインセンティブ促進、継続的かつ安定した維持管理が出来るような長期契約を結ぶために、協会として客先へアプローチする必要があります。

## 4. 調査及び集計方法

### (1) 調査方法

前年提出のデータを新フォーマットに編集し、当年度分として調査票を作成しました。契約額は、積算要領で標準的に定められた業務費及びユーティリティ等の金額です。

なお、金額に消費税は含まれておりません。

受託箇所数は、一つの施設を複数の会社で受託している場合でもすべて1箇所としました。

従事人員数は、受託会社が現場に配置している従事人員数としました。

巡回管理のみの場合は、以下の式にて算出しました。

$$\text{従事人員数/日} = \frac{(\text{巡回人数/回} \times \text{巡回回数/月} \times \text{本年度契約月数})}{(242 \text{ 日/年} \times \text{本年度契約月数/12 ヶ月})}$$

### (2) 集計方法

集計は、都道府県を次の地域別に区分しました。

- ①北海道
- ②東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
- ③関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨）
- ④北陸（新潟、富山、石川、福井、長野）
- ⑤東海（岐阜、愛知、静岡、三重）
- ⑥近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
- ⑦中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
- ⑧四国（徳島、香川、愛媛、高知）
- ⑨九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

### (3) 調査項目

- ①基本事項（会社名、登録、発注者）
- ②契約方式 最低制限価格制度 契約形態(仕様発注、包括的民間委託、指定管理者)
- ③受託形態（単独、JV）
- ④契約金額 ユーティリティ等 契約年数
- ⑤従事人員
- ⑥受託施設（下水道法における下水処理施設、及びその付帯施設で、ポンプ場のみの施設は除外しております）
- ⑦ユーティリティ等
  - ・電力、燃料、薬品および点検整備、補修工事、汚泥搬出処分、植栽、警備、その他のものです。
  - ・複数年契約におけるユーティリティ等の金額は、年度毎に等分に配分しました。
- ⑧受託契約額とは契約した金額の総額を表し、運転管理費とは受託契約額からユーティリティ等を除いた額を指します。

5. 調査結果

1) 地域別受託契約概要

表-1 下水道処理施設維持管理業務受託実態調査結果

	施設	施設 個所数	受託契約額 (千円)	ユーティリ ティ等 (千円)	運転管理費 (千円)	ユーティリ ティ等の 割合	人員数 (人)	前年度 受託契約額 (千円)	前年度 比	
会 員	北海道	公共他	126	9,718,674	2,875,381	6,843,293	29.6%	982	9,541,662	1.9%
		流域	2	574,656	174,877	399,779	30.4%	57	617,256	-6.9%
		計	<b>128</b>	<b>10,293,330</b>	<b>3,050,258</b>	<b>7,243,072</b>	<b>29.6%</b>	<b>1,039</b>	<b>10,158,918</b>	<b>1.3%</b>
	東北	公共他	112	6,904,598	1,876,797	5,027,801	27.2%	736	6,821,002	1.2%
		流域	22	8,951,486	4,673,111	4,278,375	52.2%	635	8,843,634	1.2%
		計	<b>134</b>	<b>15,856,084</b>	<b>6,549,908</b>	<b>9,306,176</b>	<b>41.3%</b>	<b>1,371</b>	<b>15,664,636</b>	<b>1.2%</b>
	関東	公共他	174	28,121,109	9,175,347	18,945,762	32.6%	2,609	27,215,506	3.3%
		流域	41	24,092,538	10,374,315	13,718,223	43.1%	1,798	23,141,294	4.1%
		計	<b>215</b>	<b>52,213,647</b>	<b>19,549,662</b>	<b>32,663,985</b>	<b>37.4%</b>	<b>4,406</b>	<b>50,356,800</b>	<b>3.7%</b>
	北陸	公共他	171	9,660,480	3,039,607	6,620,873	31.5%	929	9,029,543	7.0%
		流域	14	3,898,043	1,168,604	2,729,439	30.0%	390	3,884,948	0.3%
		計	<b>185</b>	<b>13,558,523</b>	<b>4,208,211</b>	<b>9,350,312</b>	<b>31.0%</b>	<b>1,319</b>	<b>12,914,491</b>	<b>5.0%</b>
	東海	公共他	85	9,715,987	2,628,094	7,087,893	27.0%	932	9,955,287	-2.4%
		流域	18	5,413,433	1,432,088	3,981,345	26.5%	501	5,704,533	-5.1%
		計	<b>103</b>	<b>15,129,420</b>	<b>4,060,182</b>	<b>11,069,238</b>	<b>26.8%</b>	<b>1,433</b>	<b>15,659,820</b>	<b>-3.4%</b>
	近畿	公共他	92	9,153,593	2,083,923	7,069,670	22.8%	965	8,885,520	3.0%
		流域	22	17,504,137	6,662,358	10,841,779	38.1%	1,452	17,008,891	2.9%
		計	<b>114</b>	<b>26,657,730</b>	<b>8,746,281</b>	<b>17,911,449</b>	<b>32.8%</b>	<b>2,417</b>	<b>25,894,411</b>	<b>2.9%</b>
	中国	公共他	52	5,349,294	1,871,126	3,478,168	35.0%	533	5,111,414	4.7%
		流域	8	3,421,880	1,522,631	1,899,249	44.5%	227	3,348,299	2.2%
		計	<b>60</b>	<b>8,771,174</b>	<b>3,393,757</b>	<b>5,377,417</b>	<b>38.7%</b>	<b>760</b>	<b>8,459,713</b>	<b>3.7%</b>
	四国	公共他	66	3,980,732	1,019,655	2,961,077	25.6%	490	3,888,761	2.4%
		流域	4	652,933	239,000	413,933	36.6%	61	652,933	0.0%
		計	<b>70</b>	<b>4,633,665</b>	<b>1,258,655</b>	<b>3,375,010</b>	<b>27.2%</b>	<b>551</b>	<b>4,541,694</b>	<b>2.0%</b>
	九州	公共他	86	13,592,357	3,917,234	9,675,123	28.8%	1,337	12,725,386	6.8%
		流域	10	4,088,749	1,218,805	2,869,944	29.8%	383	3,922,499	4.2%
		計	<b>96</b>	<b>17,681,106</b>	<b>5,136,039</b>	<b>12,545,067</b>	<b>29.0%</b>	<b>1,720</b>	<b>16,647,885</b>	<b>6.2%</b>
会員計	公共他	964	96,196,824	28,487,164	67,709,660	29.6%	9,511	93,174,081	3.2%	
	流域	141	68,597,855	27,465,789	41,132,066	40.0%	5,504	67,124,287	2.2%	
	計	<b>1,105</b>	<b>164,794,679</b>	<b>55,952,953</b>	<b>108,841,726</b>	<b>34.0%</b>	<b>15,015</b>	<b>160,298,368</b>	<b>2.8%</b>	
会員外	公共他	27	1,143,456	121,753	1,021,703	10.6%	138	1,299,333	-12.0%	
	流域	2	231,200	127,906	103,294	55.3%	18	249,696	-7.4%	
	計	<b>29</b>	<b>1,374,656</b>	<b>249,659</b>	<b>1,124,997</b>	<b>18.2%</b>	<b>156</b>	<b>1,549,029</b>	<b>-11.3%</b>	
総計	公共他	991	97,340,280	28,608,917	68,731,363	29.4%	9,649	94,473,414	3.0%	
	流域	143	68,829,055	27,593,695	41,235,360	40.1%	5,522	67,373,983	2.2%	
	計	<b>1,134</b>	<b>166,169,335</b>	<b>56,202,612</b>	<b>109,966,723</b>	<b>33.8%</b>	<b>15,171</b>	<b>161,847,397</b>	<b>2.7%</b>	

2) 受託契約額の推移(会員のみ)

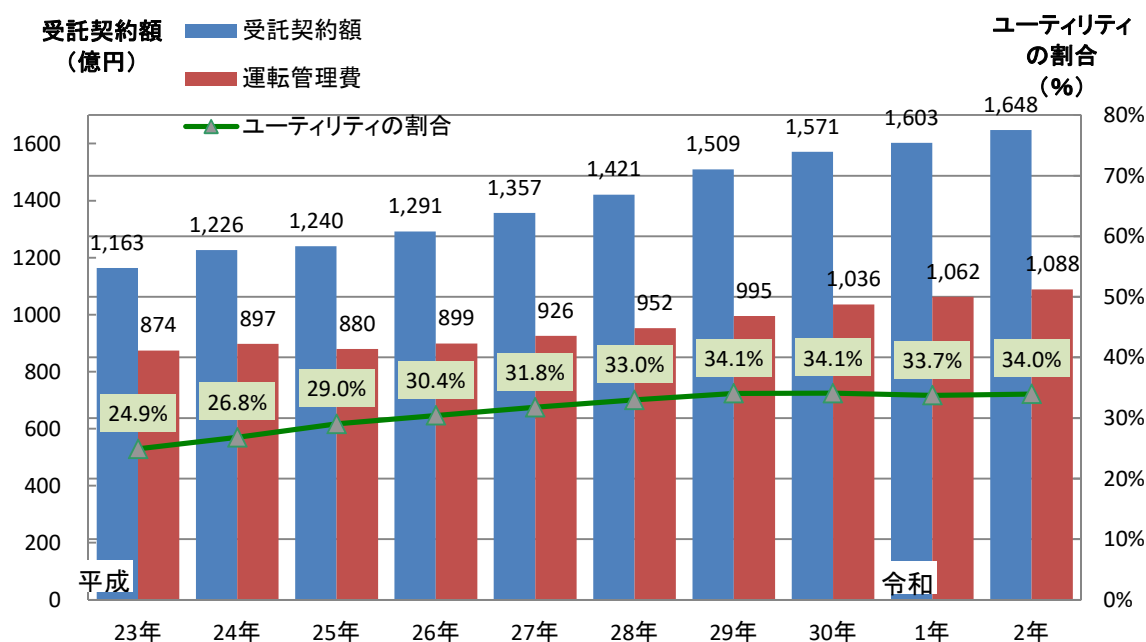


図-1 受託金額の推移(会員のみ)

3) 従事人員数と一人当たりの運営管理費の推移(会員のみ)

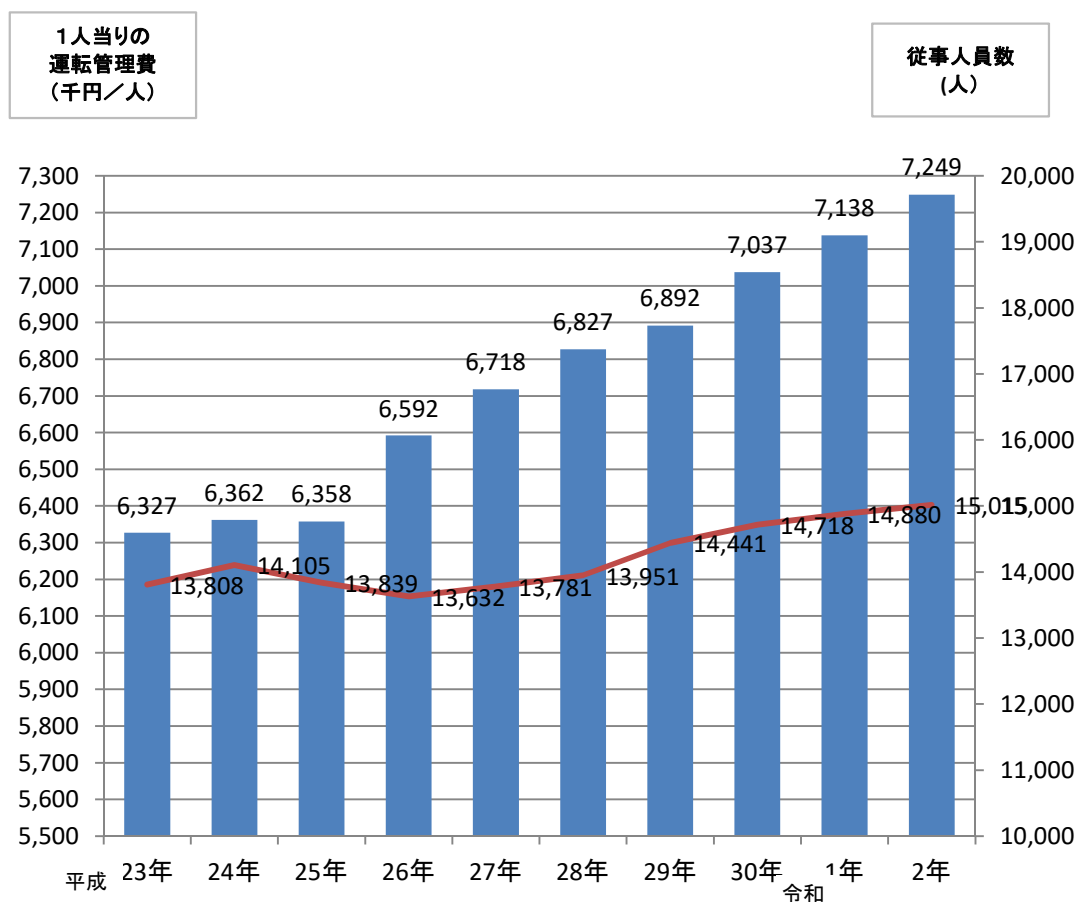


図-2 従事人員数と1人当たりの運営管理費(会員のみ)

#### 4)協会支部別受託契約額

表一 協会支部別受託契約額  
 上段は受託契約額  
 下段は運転管理費(ユーティリティ等を除く)

支部	今年度受託 (千円)	割合 (%)	前年度受託 (千円)	割合 (%)	前年度比 (%)
北海道	10,293,330	6.2%	10,158,918	6.3%	1.3%
	7,243,072	6.7%	7,254,919	6.8%	-0.2%
東北	15,856,084	9.6%	15,664,636	9.8%	1.2%
	9,306,176	8.6%	9,119,979	8.6%	2.0%
東部	66,411,525	40.3%	64,369,085	40.2%	3.2%
	42,991,934	39.5%	42,136,607	39.7%	2.0%
中部	14,490,065	8.8%	14,562,026	9.1%	-0.5%
	10,091,601	9.3%	10,189,550	9.6%	-1.0%
西部	40,062,569	24.3%	38,895,818	24.3%	3.0%
	26,663,876	24.5%	25,620,080	24.1%	4.1%
九州	17,681,106	10.7%	16,647,885	10.4%	6.2%
	12,545,067	11.5%	11,891,677	11.2%	5.5%
会員計	164,794,679	100.0%	160,298,368	100.0%	2.8%
	108,841,726	100.0%	106,212,812	100.0%	2.5%

受託契約額・運転管理費についてはP3(3)調査項目をご参照下さい

支部別区分は以下のとおりです

- ① 北海道支部(北海道)
- ② 東北支部(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)
- ③ 東部支部(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、新潟、長野、静岡)
- ④ 中部支部(愛知、岐阜、三重、富山、石川、福井)
- ⑤ 西部支部(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知)
- ⑥ 九州支部(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)



## (2) 契約形態(会員外を含む)

## 1) 契約状況

表-3 地域別新規受託件数と契約終了件数

件数	受託				終了			受託形態		最低制限 価格制度 有	
	契約数	新規	切替	継続	失注	施設閉鎖	対象外	単独	JV		
会員	北海道	106	0	0	106	0	0	0	100	6	10
	東北	102	1	1	100	2	0	0	88	14	8
	関東	217	3	1	213	3	3	0	188	29	20
	北陸	114	2	0	112	0	1	0	96	18	9
	東海	78	0	0	78	1	1	0	71	7	11
	近畿	92	1	0	91	1	0	0	82	10	5
	中国	51	0	0	51	2	1	0	44	7	8
	四国	57	4	2	51	6	0	0	54	3	4
	九州	90	2	0	88	0	0	0	78	12	10
	会員計	907	13	4	890	15	6	0	801	106	85
	契約数の 割合	100%	1.4%	0.4%	98.1%	-	-	-	88.3%	11.7%	9.4%
会員外	21	0	0	21	0	0	0	21	0	0	
総計	928	13	4	911	15	6	0	822	106	85	
契約数の割合	100.0%	1.4%	0.4%	98.2%	-	-	-	88.6%	11.4%	9.2%	

\*『切替』とは 会員内で受託会社に変更になったものです

2) 地域別契約方式

表-4 地域別契約方式

	契約数	一般競争 入札	指名競争 入札	総合評価 一般競争 入札	総合評価 指名競争 入札	技術提案 型競争 入札	プロポー ザル方式	随意契約	その他	
会員	北海道	106	12	49	5	0	2	9	26	3
	東北	102	18	56	4	0	0	10	12	2
	関東	217	49	67	16	2	8	20	50	5
	北陸	114	25	51	1	0	5	10	22	0
	東海	78	26	22	4	0	5	8	13	0
	近畿	92	21	19	14	0	9	13	15	1
	中国	51	13	13	4	0	0	9	11	1
	四国	57	6	32	1	0	2	9	6	1
	九州	90	14	28	4	0	8	10	25	1
	会員計	907	184	337	53	2	39	98	180	14
	契約数の 割合	100%	20.3%	37.2%	5.8%	0.2%	4.3%	10.8%	19.8%	1.5%
会員外	21	1	6	0	1	0	1	11	1	
総計	928	185	343	53	3	39	99	191	15	
契約数の割合	100.0%	19.9%	37.0%	5.7%	0.3%	4.2%	10.7%	20.6%	1.6%	

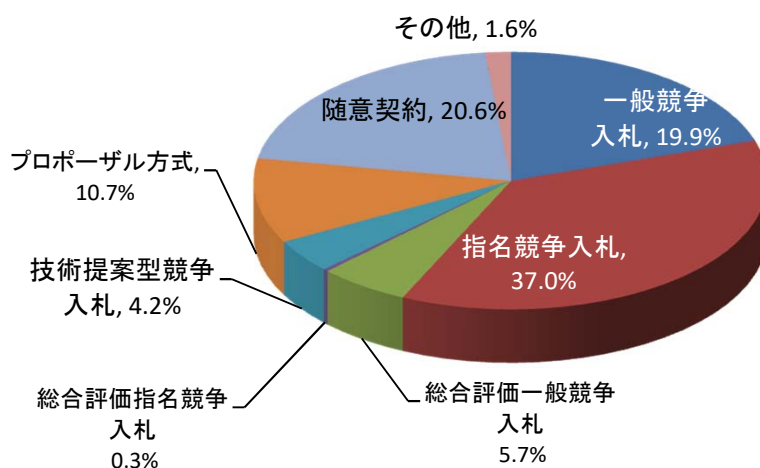


図-3 契約方式の割合(全体)

3) 地域別契約年数

表-5 地域別契約年数

	契約数	単年	2年	3年	4年	5年	6~9年	10年 以上	複数年契約				
									今年度		前年度 件数	前年比	
									件数	割合			
会員	北海道	106	32	3	29	10	32	0	0	74	70%	71	4%
	東北	102	39	8	39	1	15	0	0	63	62%	63	0%
	関東	217	72	2	101	1	36	5	0	145	67%	148	-2%
	北陸	114	30	1	51	3	29	0	0	84	74%	79	6%
	東海	78	19	4	29	1	24	1	0	59	76%	57	4%
	近畿	92	14	3	40	3	32	0	0	78	85%	77	1%
	中国	51	18	0	18	6	9	0	0	33	65%	34	-3%
	四国	57	10	2	30	1	13	1	0	47	82%	43	9%
	九州	90	33	1	33	3	19	1	0	57	63%	58	-2%
	会員計	907	267	24	370	29	209	8	0	640	71%	630	2%
契約数の 割合	100%	29.4%	2.6%	40.8%	3.2%	23.0%	0.9%	0.0%	-	-	-	-	
会員外	21	11	0	7	1	2	0	0	10	48%	12	-17%	
総計	928	278	24	377	30	211	8	0	650	70%	642	1%	
契約数の割合	100.0%	30.0%	2.6%	40.6%	3.2%	22.7%	0.9%	0.0%		70.0%			

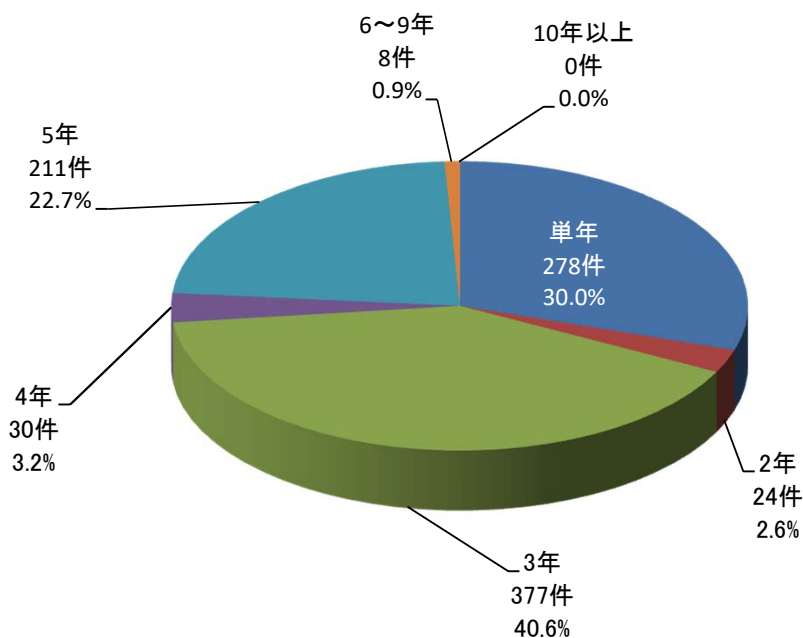


図-4 契約年数の割合(全体)

4) 地域別包括契約

表-6 地域別包括契約

		契約数	仕様書発注	包括的民間委託 レベル1	包括的民間委託 レベル2	包括的民間委託 レベル3	指定管理者 制度	仕様発注 の割合	包括の割 合	指定管理 者の割合
会員	北海道	106	76	2	25	3	0	72%	28%	0%
	東北	102	81	3	2	10	6	79%	15%	6%
	関東	217	129	11	43	30	4	59%	39%	2%
	北陸	114	54	13	35	10	2	47%	51%	2%
	東海	78	37	4	20	17	0	47%	53%	0%
	近畿	92	42	17	16	16	1	46%	53%	1%
	中国	51	29	3	10	7	2	57%	39%	4%
	四国	57	30	6	15	5	1	53%	46%	2%
	九州	90	41	6	26	13	4	46%	50%	4%
	会員計	907	519	65	192	111	20	57%	41%	2%
	契約数の 割合	100%	57.2%	7.2%	21.2%	12.2%	2.2%	-	-	-
会員外	21	19	0	0	1	1	90%	5%	5%	
総計	928	538	65	192	112	21	58%	40%	2%	
契約数の割合	100%	58.0%	7.0%	20.7%	12.1%	2.3%	-	-	-	

\* 包括民間委託レベル1は、性能発注方式でかつ複数年契約  
レベル2は、レベル1に直接経費(ユーティリティ等)を加えたもの  
レベル3は、レベル2に修繕費までを含めたもの

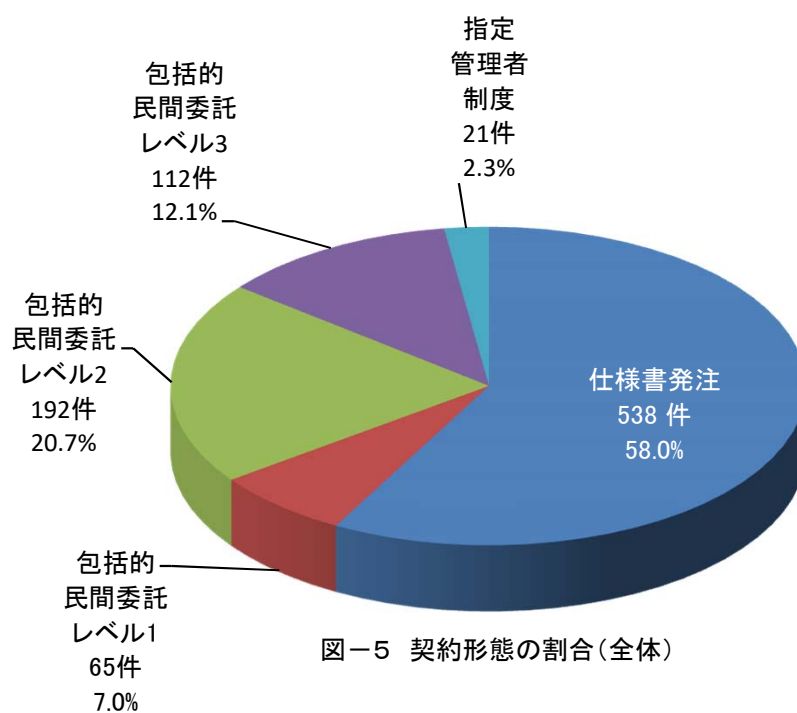


図-5 契約形態の割合(全体)

5) ユーティリティ等の内容

表-7 地域別ユーティリティ等

地域	契約数	ユーティリティ等含む契約数	ユーティリティ等の項目										ユーティリティ等の無い契約数	ユーティリティ等を含む割合	
			電力	燃料	薬品	設備点検整備	補修工事	汚泥搬出分	植栽管理	警備	その他	今年度		前年度	
会員	北海道	106	91	24	34	53	51	25	12	33	1	61	15	85.8%	86.7%
	東北	102	68	20	27	40	38	27	17	32	7	39	34	66.7%	67.6%
	関東	217	151	52	73	111	99	73	22	77	15	96	66	69.6%	68.8%
	北陸	114	79	20	34	66	57	28	16	41	7	52	35	69.3%	69.0%
	東海	78	68	17	29	46	53	26	1	34	6	44	10	87.2%	82.9%
	近畿	92	67	19	25	36	52	34	5	31	7	42	25	72.8%	72.5%
	中国	51	37	15	17	30	27	15	0	27	5	18	14	72.5%	72.2%
	四国	57	40	5	9	26	30	18	1	18	3	31	17	70.2%	71.9%
	九州	90	65	37	41	51	43	32	13	37	7	32	25	72.2%	69.7%
	会員計	907	666	209	289	459	450	278	87	330	58	415	241	73.4%	72.8%
	契約数の割合	100%	73%	23.0%	31.9%	50.6%	49.6%	30.7%	9.6%	36.4%	6.4%	45.8%	26.6%	-	-
会員外	21	9	1	5	8	5	4	4	5	3	4	12	42.9%	56.5%	
総計	928	675	210	294	467	455	282	91	335	61	419	253	72.7%	72.4%	
契約数の割合	100.0%	74.4%	22.6%	31.7%	50.3%	49.0%	30.4%	9.8%	36.1%	6.6%	45.2%	27.3%	-	-	
前年度件数	928	672	203	281	465	448	278	89	331	58	410	256	-	-	
前年比増減率	-2.3%	-0.9%	3.0%	2.8%	-1.3%	0.4%	0.0%	-2.2%	-0.3%	0.0%	1.2%	-5.9%	-	-	

- \* 設備点検整備: 法定点検(昇降装置、クレーン、ボイラー、防災設備、非常用発電設備、タンク類等)及び電気設備、計装設備、情報設備、空調設備、電話設備等の設備点検整備
- \* その他: 除雪、場内整備その他関連業務等
- \* ユーティリティ等を含む割合は (ユーティリティ等含む契約数) を (総契約数) で割ったものです

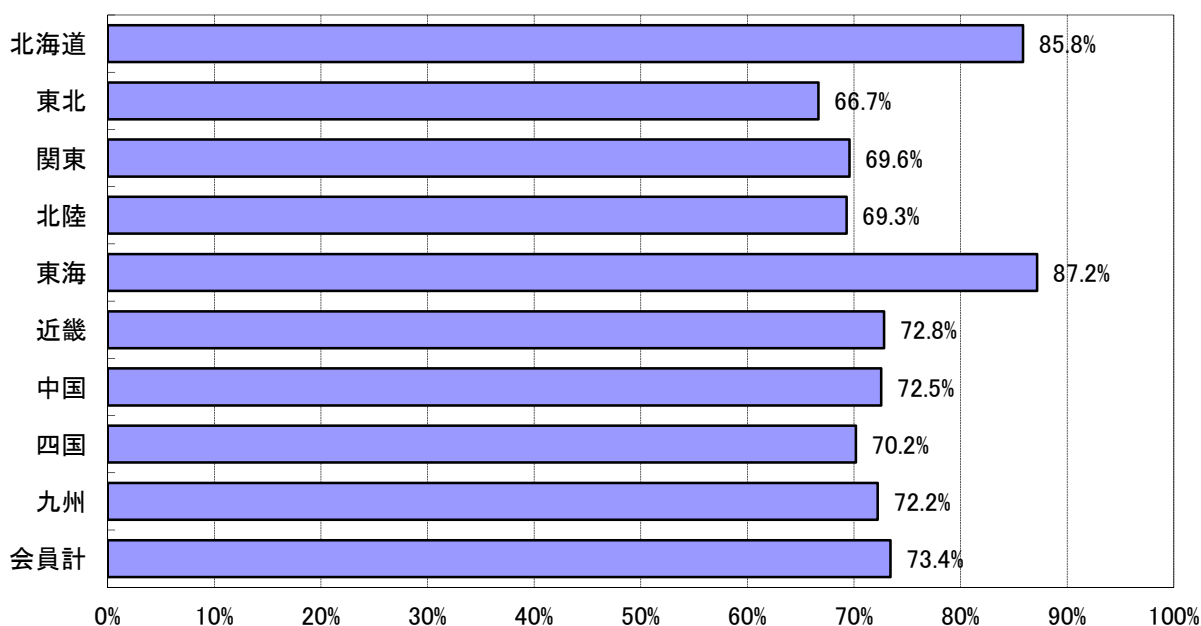


図-6 地域別ユーティリティ等を含む契約数の割合(会員のみ)

契約件数

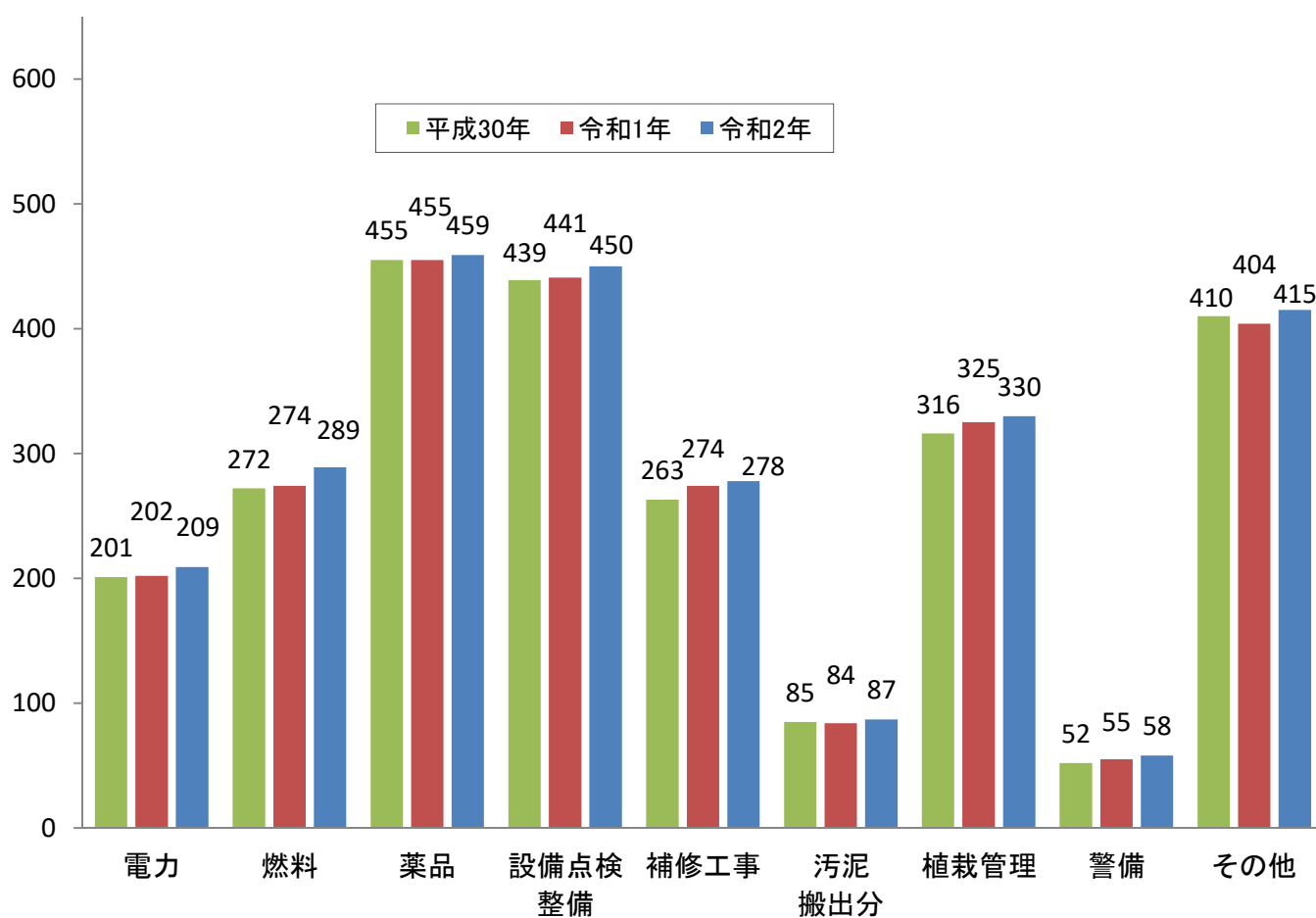


図-7 ユーティリティ等項目別契約件数(会員のみ)

(3) 受託箇所数

表-8 地域・事業区分別受託箇所数

地域	受託箇所数				
	公共 下水道	特環	特定公 共 下水道	流域 下水道	
会員	北海道	67	58	1	2
	東北	64	48	0	22
	関東	128	43	3	41
	北陸	88	83	0	14
	東海	69	16	0	18
	近畿	52	40	0	22
	中国	33	19	0	8
	四国	42	24	0	4
	九州	70	16	0	10
	会員計	613	347	4	141
会員外	16	11	0	2	
総計	629	358	4	143	

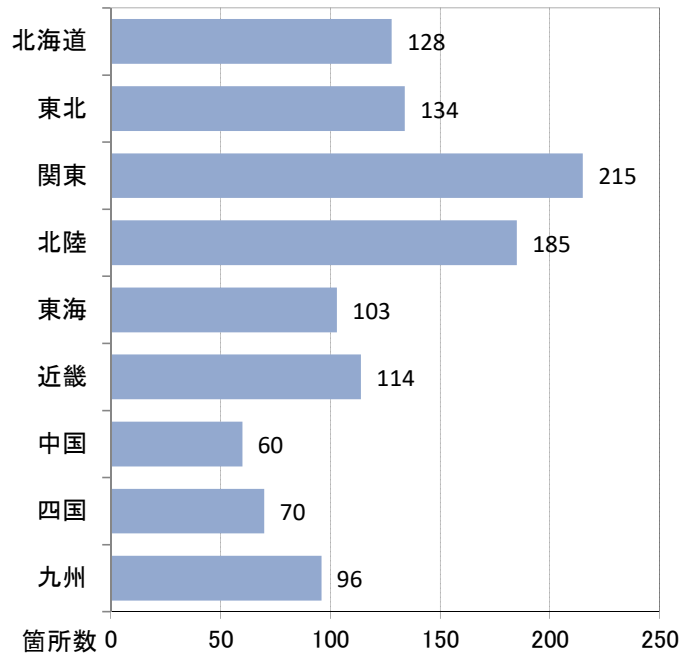


図-8 地域別受託箇所数(会員のみ)

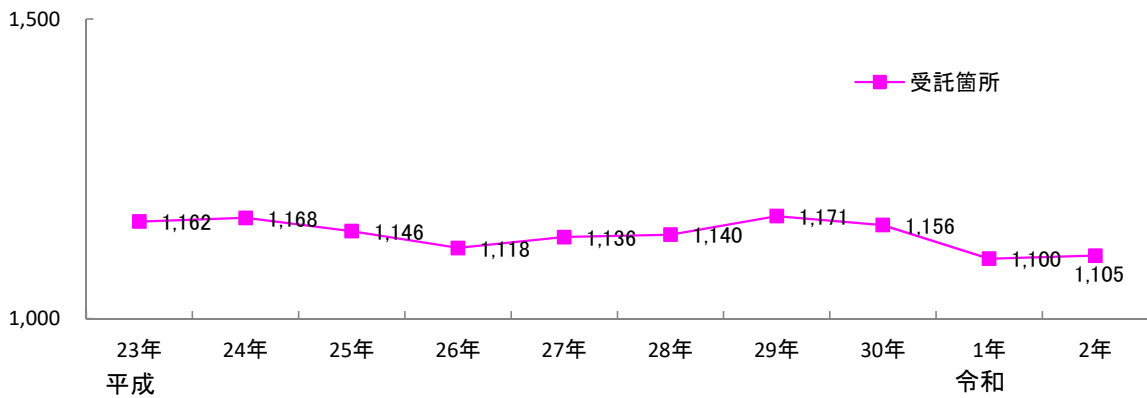


図-9 受託箇所の推移(会員のみ)

表-9 処理能力別受託箇所数(会員のみ)

処理能力(千m3)	5未満	5~9	10~49	50~99	100~ 499	500以上	合計
受託箇所	517	112	286	96	90	4	1,105

## 6. おわりに

本年度の受託実態調査の結果、全国下水処理場における会員の受託契約額は、ユーティリティ・運転管理費を含めて前年比 2.8%の増となっています。

昨年度の前年度比較 2.0%増に比べて微増していますが、受託件数は昨年度より約 0.5%増で、1箇所あたりの受託金額では昨年度の約 145,727 千円に比べ本年度は約 149,140 千円で約 2.3%の増となっており、その伸びは昨年度の約 9.4%増を大きく下回っています。

一人あたりの運転管理費は、会員では 1.5%の増加で、昨年度の伸び率 1.4%を若干上回り、7,249 千円/人となりましたが大幅な上昇とはならず、大きな待遇改善はなされていない状況です。企業経費相当分を差し引いた年間給与相当額は約 4,142 千円/人 (7,249 千円/1.75) となり、依然として厳しい状況です。また、地域で異なるので一概には言えませんが、電工単価の令和元年度の全国平均伸び率 (約 4.3%) より大きく下回っています。

契約年数についてみると、複数年契約の割合は昨年度の約 69.2%を若干上回り約 70.0%となりましたが、約 30.0%が単年度契約で昨年度とほとんど相違ありません。契約形態も昨年度の約 58.6%から若干減少しましたが、未だに約 58.0%が仕様書発注となっていることや、「包括的民間委託」とうたっていても、仕様書 (要求水準書等) で配置人員数や点検回数等が定められるなど、民間企業の創意工夫が反映しにくい状況が続いているのが現状です。

前述いたしましたように、当協会では各自治体に対して要望活動や意見交換会でこのような問題についての改善要望を行ってきており、当協会の会員ならびに下水道維持管理の関連企業の地位向上のために活動を継続しておりますが、今年度は全国的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により自治体への要望活動・意見交換会がほとんど実施できておりません。新型コロナウイルス感染の拡大が少しでも早く終息するとともに、自治体への要望活動や意見交換会等の活動再開により受託内容が大きく向上するよう願っております。

最後に、本報告書の作成にあたり、お忙しい中にもかかわらず貴重なデータをご提供くださった会員ならびに関連企業の方々に対し心からお礼を申し上げます

以上